		区分				
事業名	大東市民まつり補助事業	款	総務費			
		項	総務管理費			
所属(部等)	市民生活部	目	一般管理費			
(室・課・グループ)	自治推進室	総計	4-3-3	予算書頁		

		予算	額(千円)					予算内訳(千円)	
	一般財源		3,000		その他団体補助金					
	国補助									
事	府補助									
事業費	市債									
費	その他		1,000							
	合計		4,000)						
	従事 職員見込	正職員	0.6 人	再任用職員		人	任期付 職員	0.3 人	会計年度 任用職員	人

	全体の事業計画	今年度の事業計画				
	各種団体から選出された市民を構成員とした実 行委員会形式による市民まつりの開催を補助す る	市民まつり実行委員会に対する補助金を交付する				
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール				
内容	市民まつりを開催(9月)	同左				

	内容			目標		
	市民まつりへの参加人数	総計	R2	30,000 人		
指標						
	人権行政の視点	市民主体の計画づくりにより、地域の繋がりを図り、個人が輝き、活気と魅力あふれるまちを目指す				

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	郷土意識の向上と地域のつながり強化	市内各種団体が連携した実行委員会主催による市民まつりを実施する

		区分	一般会計			
事業名	コミュニティ助成事業	款	総務費			
		項	総務管理費			
所属(部等)	市民生活部	目	一般管理費			
(室・課・グループ)	自治推進室	総計	2-4-3	予算書頁		

(室·課·	グループ)		自治	台推進室				総計	2-4-	3 予算書頁	
		予算	額(千円)				千円)				
	一般財源					その	他団体補助	助金			2,500
	国補助										
事	府補助										
事業費	市債										
費	その他		2,500								
	合計		2,500								
	従事	正職員	0.1 人	再任用		人	任期付		人	会計年度	,
	職員見込	正概只	0.1 /	職員			職員		人	任用職員	X
		全位	本の事業計画	Ī				今年	度の事	業計画	
	(一財)自治総合センターが実施する社会貢献広報事業であるコミュニティ助成事業を活用し、コミュニテ						集会所やコミュニティ活動備品の整備等に必要				
									イ活動1	用品の発揮:	寺に必安
	ィ活動に必	要な備品	や集会所の整	備等を行	- 5	な費用を補助する					

内 容

全体のスケジュール

- ・全地区に照会し、応募多数の場合は抽選会を 実施、事業ごとに 1 団体を決定し、申請する (前年度の 10 月)
- ·大阪府より採択通知後、事業実施(当該年度の4月)

- を ・採択通知後、事業実施。事業完了後に実績 報告提出(4月)
 - ·来年度用の全地区照会。各事業 1 団体を大阪府に申請(10 月中旬)

今年度のスケジュール

	内容			目標			
	応募団体数	独自	R2	1件以上			
指 標							
	人権行政の視点	備品等の整備により、地域コミュニティの醸成を促進					

			施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
部位	<u>F</u>	目的	・地域コミュニティ活動の充実・強化 ・地域社会の健全な発展と住民福祉の向上	備品等の整備

事	業名			地域活動	動補助	事業			区分 款 項		一般会言 総務費 総務管理	,
	(部等)				是生活部				目 (4)=1	0 4	一般管理	
(至:誅.	グループ)				計推進室				総計	2-4-		
事業費	国 府 市 そ <i>の</i> 合	i助 債 O他 計	予算	1,200			そのゲ	他団体補		千円)	1,200	
	従 ^王 職員		正職員	0.1 人	再任用職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員	人
内容	・地垣	找住民	統文化で の連帯原 全体	本の事業計画である「だんじ 感を深める のスケジュー	り」の保存		今年度の事業計画 だんじりを通じ多くの市民が集い、地域の活性化を図る 今年度のスケジュール 各地区のだんじりが、それぞれーか所に集結する(10 月中旬)					
			P	內容						E	目標	
			補助	対象数		独自	R2	2		3 件	‡以上	
指標		人権行政の視点だんじ					りの任	云統文化	に触れ	、地域の	のつながりを	·図る
			施策レ	ベル (マクロ的	な視点)			事	業レベ	ル(ミクロ	口的な視点)
評価	目的	伝統文	て化の継	承や地域の氵	舌性化を図	図る	事業レベル(ミクロ的な視点) 市民の郷土意識の高揚と連帯感を深め、地域の文化の継承を支援する					架め、地域

		区分	一般会計			
事業名	市民協働推進事業	款	総務費			
		項	総務管理費			
所属(部等)	市民生活部	目	一般管理費			
(室・課・グループ)	自治推進室	総計	2-4-3	予算書頁		

		予算	額(千円)		予算内訳(千円)							
	一般財源		1,361				S業務委託料			2,400 30		
	国補助					1史片	料及び賃借	「不 子		30		
事	府補助		1,069									
事業費	市債											
費	その他											
	合計		2,430	30								
	従事	正職員	1人	再任用		人	任期付	0.3 人	会計年度	人		
	職員見込	工机只	170	職員		/\	職員	0.0) (任用職員			

	全体の事業計画	今年度の事業計画
	市民活動やボランティア、NPO 団体等の活動を 推進し、市民協働のまちづくりを目指す	市民活動団体、ボランティア団体、NPO等の団体と委託契約を締結し提案公募型委託事業を行う
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
内容	·提案公募型委託事業を実施 ·NPO 法人の新規設立認証、各種手続き	提案公募型委託事業公募(3月下旬~4月初旬) 公開プレゼンテーション(4月中旬) 選定審査委員会(4月下旬) 委託契約締結(5月中旬) 成果報告会及び事業説明会(R3、3月下旬)

	内容			目標
	大東市に所在地を置くNPO 法人数	総計	R2	40 法人
指標	提案公募型委託事業応募団体数	独自	R2	20 団体
	人権行政の視点		り権利 <i>の</i> 状してい	の侵害や課題の克服を目指すシステム作りる

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	・市民の主体的な公益活動を促す ・市民と行政との協働を推進	地域課題の解決に向け、より専門的かつ迅速な対応が図られ、地域の活性化につながる

評価

目

的

地域住民主体の住民自治を促進する

		区分		一般会計	
事業名	全世代地域市民会議運営事業	款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部等)	市民生活部	目	_	一般管理費	ŧ
(室・課・グループ)	自治推進室	総計	2-4-1	予算書頁	77

(主 环	(生味がルーグ) 日泊推進至 日泊推進至						7700日	2-4-	丁昇音貝	. //	
事業費	一般財源 国補助 府補助 市債 その他 合計	予算	額(千円) 18,406				外勤務手当 他団体補助	á	算内訳(千円)	3,000 15,406
	従事 職員見込	正職員	0.6 人	再任用職員		人	任期付職員		人	会計年度 任用職員	人
内容	し、住民自	である自治 治を推進 全体の (自治区、	のスケジュー 合区、協議	万民会議を		· 各 · 年	自治区市市民会議	軍営、 今年 民会 の運営	gのスケ 議創設 営	業計画 引し補助金 ジュール 創設・運営	
指標	全世代	内容 全世代地域市民会議の創設数 総計					目標 R2 51 自治区				
	人権行政の視点									置し、すべ [・] につなげる	ての人々
		施策レ	ベル(マクロ的]な視点)			事	業レベ	ル(ミクロ	口的な視点)

各自治区にあったスタイルによる市民会議を設

立し、身近な課題等を検討し解決を図る

		区分		一般会計	
事業名	大東シニア総合大学事業	款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部等)	市民生活部	目	_	一般管理費	Att.
(室・課・グループ)	自治推進室	総計	1-3-2	予算書頁	

		予算	額(千円)				予算内訳(·	千円)	
	一般財源		6,754		事務	S業務委託 料	ł		6,809
	国補助								
事	府補助								
事業費	市債								
質	その他		55						
	合計		6,809						
	従事	正職員	0.3 人	再任用	人	任期付	人	会計年度	人
	職員見込	上 帜只	0.0 /	職員		職員	X	任用職員	

	全体の事業計画	今年度の事業計画
	シニア層に向け、環境・観光・健康を学ぶ大学を運営する	受講生を募集し、各学部に授業を実施する
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
内容	受講生を募集し、入学式、授業、卒業式を行う	・委託業者の選定(3月)・受講生募集(4月)・入学式(5月)・受講期間(6月~1月)・卒業式(2月)

	内容			目標
	受講生の累積人数	独自	R2	275 人
指標				
177	人権行政の視点			を行うことで、個性が輝き、活気と魅力あ つながる

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	・生きがいや仲間づくりの推進 ・家庭・地域・全市民へそれぞれの学びを 広げる役割を担う人材を育成する	・入学式や卒業式を一体化する ・授業カリキュラムに育成の観点を取り入れる

		区分	一般会計		
事業名	消費生活支援事業	款	民生費		
		項	民生管理費		
所属(部等)	市民生活部	目	民生総務費		
(室・課・グループ)	生活安全課	総計	1-4-4 予算書頁		

		予算	額(千円)					予算内訳(
	一般財源		8,314			会計期末	├年度任用聵 ミ手当	战員報酬		7,055 994		
	国補助					報信	· 手当 金 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
事業費	府補助		1,193			費用弁償 消耗品費 通信運搬費(費用) 事務業務委託料 使用料及び賃借料 庁用器具購入費				6 646 310 119 205 33 130		
	市債									205		
賀	その他									33 130		
	合計		9,507			その	他負担金	L		9		
	従事 職員見込	正職員	2 人	再任用職員		人	任期付 職員	0.3 人	会計年度 任用職員	3 人		

全体の事業計画 今年度の事業計画 消費者問題の現状把握と解決のため相談窓口 大阪府消費者行政推進事業補助金を活用し、 を強化し、市民が安全で安心できる消費生活の 相談窓口機能を充実すると共に、関係団体と連 実現を目的とする 携し地域の消費者対策の啓発と強化を図る 全体のスケジュール 今年度のスケジュール 内 容 ・振り込め詐欺、特殊詐欺防止キャンペーンの ・相談窓口の機能強化 実施 ・啓発講座、出前講座の実施 ・消費者安全確保地域協議会の設置 ・警察、防犯委員等地域との連携 ・消費生活に関する講演会・啓発講座の実施

	内容			目標
	消費者相談件数	総計	R2	1,000 件
指標				
	人権行政の視点			女善と市民相談の充実を目的とし、消費者 貢献する

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	大阪府消費者行政推進事業補助金を活用し、消費生活センターの強化を図る	啓発講座、出前講座を実施することにより市民 の消費者力の向上を図り、消費者被害も未然に 防止

		区分	区分 一般会計				
事業名	安全・安心見守り事業	款	民生費				
		項	民生管理費				
所属(部等)	市民生活部	目	ß	方犯対策費	Ī		
(室・課・グループ)	生活安全課	総計	3-5-5	予算書頁	103		

(, ,		<u> </u>					וםטווי		3 7 6 70	100	
		予算	額(千円)					予算	千円)	F円)		
	一般財源		4,838				水費	m)		54		
	国補助						後繕料(費) 業務委託料			1,586 3,194		
事業費	府補助			使用料及び							4	
	市債											
	その他											
	合計		4,838									
	従事	正職員	1人	再任用		人	任期付		人	会計年度	人	
	職員見込	止삓貝		職員		人	職員		人	任用職員	, ,	
	全体の事業計画							今年度	その事	業計画		
	夕	745 Ľ	`¬、	活田! た	日空山							

	全体の事業計画	今年度の事業計画				
	多機能型カメラ、ビーコン機器を活用した見守り システムの維持管理	利用に向けた周知・広報				
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール				
内容	児童の利用者の増加及び高齢者等への利用促 進	就学前説明会での保護者への周知				

	内容			目標
	市立小学校の利用者数の割合	独自	R2	10%
指標				
	人権行政の視点			だが安心して暮らせるように支援すること ンなまちづくりの推進に寄与する

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	安全で安心なまちの構築	児童・高齢者をはじめ見守りを必要とする人の支援

		区分	区分 一般会計				
事業名	環境基本計画推進事業	款	衛生費				
		項	保健衛生費				
所属(部等)	市民生活部	目	2	公害対策費	A.		
(室・課・グループ)	環境課	総計	3-4-1	予算書頁			

(7N-7)			現				邢記日	3-4-	丁昇音貝		
		予算	額(千円)					予算	算内訳(千円)		
	一般財源		3,418			消耗	品費 製本費				100 730	
	国補助					事務	業務委託				2,373	
事	府補助						料及び賃付 補助金	昔料			15 200	
事業費	市債その他						1115-23					
	合計		3,418									
	従事 職員見込	正職員	1.2 人	再任用職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員	人	
		全位	体の事業計画	Ī				今年	度の事	業計画		
	平成 28 年第 2 期大	・基本計画の中間見直しの実施 ・大東シニア総合大学環境学部第 13 期生の運営 ・卒業生、事業者と連携した環境教室の充実 ・小学校における環境教育の充実										
内	全体のスケジュール						今年度のスケジュール					
内容	中間見直し	ر(R2)ر	推進(H28〜R 画の推進(R3			大東 (予·令; ·令;	り 算は自治 和元年度	合大学 計推進室 版環境I 版副読	環境学部 () 白書「だい 本「大東の	- 3第 12 期生の いとうの環境」 のかんきょう」	の作成	
		F	内容						E	目標		
	市民、事業	者等と連	堕携した環境活	動の実施	独自	R2	出前	ī講座·珥	環境教室	を年6回以	上開催する	
指標												
		人権行政の視点				民一人ひとりが環境問題を身近な問題と捉え、環境 己慮した行動を取れるよう啓発を推進する					え、環境	

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	市民、事業者、行政の連携により、「快適で潤いのある豊かな環境を創り、守り、育て、伝える」地域づくり	・地域における環境リーダーの育成・幼少の頃からの環境教育の実施

		区分	区分 一般会計				
事業名	地球温暖化防止対策事業	款	衛生費				
		項	保健衛生費				
所属(部等)	市民生活部	目	2	公害対策費	A.		
(室・課・グループ)	環境課	総計	3-4-3	予算書頁			

(_ \	, ,			R JULIAN				小いロー	0 7	0 7 开目只	
			額(千円)			NV +T	n #	予算	算内訳(千円)	20
	一般財源		1,146	消耗品費 物品修繕料							30 110
	国補助府補助			事務業務委			業務委託料 料及び賃借				696 18
事業費	市債						年及0·頁間 補助金	117			600
費	その他		308								
	合計		1,454								
	従事 職員見込	正職員	1人	再任用職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員	人
		全位	本の事業計画	ij				今年	度の事	業計画	
	市の事務・事業活動から排出する温室効果ガス						4 期地球沿	温暖化:	対策実行	計画の推進	
	を削減する。持続可能な社会の構築をめざし自					・エコ指導員・推進員に対するエコ研修の実施					
	然エネルギーの利用促進に取り組む。					・省エネ機器(エネファーム)の市民への普及・啓発					
内	全体のスケジュール							今年周	度のスケ	ジュール	
内容			定した「大東ī ・画を推進す [,]		大東市	策実 秋以 2 月	行計画を	職員に 句けエ 度に排	対して周 ネファー <i>』</i> 出した温	会計年度 任用職員 業計画 計画の推進 エコ研修の等及・啓発 ジュール 期大東市地球温暖化 知する ム補助金を実施する 室効果ガスについての は も、将来、快適でうる	施する
		F	内容			目標					
	庁内の		とガス排出量に 日本度比)	削減率	独自	R12		40%			
指標											
		人権行	人権行政の視点				ひとりが環境を守る意識を持ち、将来、快適でうる				

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	低炭素社会の実現に向けた基盤づくり	市民・職員の省エネに対する意識の向上

おいのある豊かな生活環境の確保を推進する

		区分		一般会計	
事業名	減量化·資源化推進事業	款		衛生費	
		項	清掃費		
所属(部等)	市民生活部	目	<u> </u>	整芥処理 費	Att.
(室・課・グループ)	環境課	総計	3-4-2	予算書頁	

		予算	額(千円)					予算内訳(千円)	
	一般財源		13,237			報償			9,273	
	国補助						J製本費 S業務委託料	ļ.		21 3,843
事業費	府補助						個人補助金			100
	市債									
費	その他									
	合計		13,237							
	従事 職員見込	正職員	0.3 人	再任用職員		1人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人
		소	本の事業計画	ī				今年度の事	業計画	

分別収集による資源化の推進や集団回収活動を支援 する

公共施設から排出される樹木などの資源化を図る

再生資源集団回収奨励金交付事業 拠点収集事業・生ごみ処理機等設置補助事業

今年度のスケジュール

樹木資源化事業·庁内分別収集

内 容

全体のスケジュール

家庭系ごみ、事業系ごみに対する減量施策を推 進するとともに、市民、事業者をごみ減量行動の 実践に向けて誘導することにより、令和2年度の ごみ排出量に対して 28%の資源化率を目標と する

7月・1月:再生資源集団回収奨励金を交付

随時:拠点箇所にペットボトルと紙パックを収集

随時:生ごみ処理機等設置に係る補助金を交付

随時:公共施設が排出する樹木等をチップ・堆肥化 随時:市の施設から排出される資源物を分別収集

	内容			目標
	資源化率	独自	R2	28%
指 標				
	人権行政の視点			協力やごみの排出責任を明確にすること 利や役割・責任の認識を高める

施策レベル(マクロ的な視点)

事業レベル(ミクロ的な視点)

評価

家庭系ごみ、事業系ごみに対する減量及び 目 的 資源化の推進

家庭系ごみについては、集団回収の実施や分別 収集の拡充など

事業系ごみについては、指導や啓発

		区分		一般会計	
事業名	環境美化推進事業	款		衛生費	
		項	清掃費		
所属(部等)	市民生活部	目	Į	環境保全費	A.
(室・課・グループ)	環境課	総計	3-4-4	予算書頁	

		予算	額(千円)				予算内訳(千円)	
	一般財源		20,481		会計年度任用職員報酬 期末手当				8,794 1,239
	国補助				費用	費用弁償消耗品費			276 2,163
事	府補助				印刷	製本費			204
事業費	市債	市債			光熱水費 手数料(費用)				45 996
賀	その他						事務業務委託料使用料及び賃借料		5,503 1,261
	合計		20,481)	和汉U·貝旧本	1		1,201
	従事 職員見込	正職員	3人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	6人

全体の事業計画 「市民」、「企業」、「行政」が協働して美化活動を 行い、美しいまちづくりを進める 「大東市マナー条例」の円滑な運用を図る

今年度の事業計画・各自治区等による地域美化一斉清掃や、環境啓発イ

- ・谷目后区等による地域美化一角清掃や、環境各先1 ベントを実施する
- ・「大東市マナー条例」の市民啓発を実施する

内 容

全体のスケジュール

- ・地域美化一斉清掃及び「だいとうクリーンウォーク&環境フェア 2020」の実施
- ・マナー推進員による「マナー条例」の啓発活動を実施
- ・4 月から 6 月に各自治区等が中心となって、地域美化一斉清掃を実施する

今年度のスケジュール

- ・「環境月間」となる 6 月に「だいとうクリーンウォーク& 環境フェア 2020」を実施するとともに、市内の各企業も 主要幹線道路等の清掃活動に参加する
- ・「マナー条例」の啓発活動を定期的に実施する

	内容			目標
	地域美化一斉清掃実施団体数	独自	R2	100 団体
指 標				
	人権行政の視点	自治会	会の活動	めを通じて協働意識の向上を図る

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	・市民の美化意識の向上並びに快適で美しいまちづくり ・「マナー条例」の市民への浸透	・実施事業への参加をきっかけとした、市民の日常的な美化意識の向上 ・「マナー条例」の継続的な啓発活動

		区分		一般会計	
事業名	水質改善事業	款		衛生費	
		項	清掃費		
所属(部等)	市民生活部	目	Į	環境保全費	ŧ
(室・課・グループ)	環境課	総計	3-2-2	予算書頁	

		予算	類(千円)					予算内訳((千円)	
	一般財源		2,893				品費			351
	国補助					燃料費 物品修繕料				29 185
事	府補助					手数料(費用) その他保険料 事務業務委託料				41
事業費	市債									64 1,483
費	その他						 料及び賃借			240
	合計		2,893				他負担金			500
	従事 職員見込	正職員	1人	再任用職員		人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

	全体の事業計画	今年度の事業計画			
	・河川の浮遊ごみ対策に取り組む ・恩智川の浮遊ごみ対策を大阪府及び流域 4 市で広域的に実施	河川清掃の実施及び恩智川クリーン・リバープロジェクトの開催			
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール			
内容	恩智川流域美化協定の取組み効果検証(R2)	・河川清掃用船舶による河川清掃の実施(年 9 回) ・恩智川クリーン・リバープロジェクトの開催(10 月)			

	内容			目標
	市内河川、水路の COD 改善値	独自	R2	5mg/L 未満
指標				
	人権行政の視点		竟の改善 こつなが	きは、快適で潤いのある豊かな生活環境の る

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	水環境の改善	河川の水質改善及び河川美化の啓発

		区分		一般会計		
事業名	人権啓発推進事業	款	総務費			
		項	総務管理費			
所属(部等)	市民生活部	目	_	一般管理費	ŧ	
(室・課・グループ)	人権室	総計	1-1-2	予算書頁		

		予算	額(千円)				予算内訳(千円)				
	一般財源		1,847			報償:				40 77	
	国補助				普通旅費				34		
事	府補助		247			消耗品費 印刷製本費 手数料(費用) 事務業務委託料				63 721	
事業費	市債									62 300	
費	その他					使用	料及び賃借料 器具購入費			194 88	
	合計		2,094				也負担金			515	
	従事 職員見込	正職員	0.5 人	再任用職員		人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	0.1 人	

	全体の事業計画	今年度の事業計画
	人権パネル展、人権コンサート、地域集会 人権啓発冊子の作成	人権パネル展、人権コンサート、地域集会 人権啓発冊子の作成
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
容	人権啓発ネットワーク大東との協働で人権啓発活動を実施	 ・人権パネル展:5月1日~4日 ・人権コンサート:R3年3月 ・地域集会:7月~R3年3月 ・人権啓発冊子の作成:R3年3月

	内容			目標
	入場者数(参加者数)	独自	R2	3,500 人
指標				
	人権行政の視点	あらゆ	る人権	問題について市民啓発を行う

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	市民啓発、人権意識の高揚	市民が人権問題について考える機会を創出し、 人権啓発の推進を図る

		区分	一般会計		
事業名	憲法·人権週間記念事業(人権啓発)	款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部等)	市民生活部	目	_	一般管理費	ŧ
(室・課・グループ)	人権室	総計	1-1-2	予算書頁	

		予算	額(千円)					予算内訳(千円)	
	一般財源		2,072			報償金				60
	国補助						品費 J製本費			230 240
事	府補助		828			手数料(費用)				301
事業費	市債					事務業務委託料 使用料及び賃借料				1,600 469
費	その他					IX./I.		117		400
	合計	計 2,900								
	従事	正職員	0.5 人	再任用		ı	任期付	ı	会計年度	0.1 人
	職員見込	止城貝	0.5 🔨	職員		人	職員	人	任用職員	0.1 人

全体の事業計画	今年度の事業計画
・憲法週間記念のつどい	・憲法週間記念のつどい
・人権週間記念のつどい	・人権週間記念のつどい
·人権週間街頭啓発	·人権週間街頭啓発
全体のスケジュール	今年度のスケジュール

人権啓発ネットワーク大東との協働で、憲法週間と人権週間に人権啓発事業を実施

・憲法週間記念のつどい :5 月 8 日・人権週間街頭啓発 :11 月下旬

・人権週間記念のつどい:12月上旬

	内容			目標		
	人権啓発事業参加者数	総計	R2	2,200 人		
指 標						
	人権行政の視点	広く市民に人権問題を自身の事として考える施策を実施す				

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	市民啓発、人権意識の高揚	あらゆる人権問題を市民が正しく理解し、認識する機会を創出する

		区分		一般会計		
事業名	非核平和事業	款	総務費			
		項	総務管理費			
所属(部等)	市民生活部	目	_	一般管理費	ŧ	
(室・課・グループ)	人権室	総計	1-1-1	予算書頁		

		予算	額(千円)					予算内訳(千円)	
	一般財源		653			報償				10
	国補助						施費 品費			40 50
事	府補助					印刷	製本費			100
事業費	市債					使用料及び賃借料その他負担金				393 60
費	その他									00
	合計		653							
	従事 職員見込	正職員	0.4 人	再任用職員		人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	0.1 人

	全体の事業計画	今年度の事業計画
	平和バスツアー、ヒロシマ記者事業、親と子で平 和を考えるつどい	平和バスツアー、ヒロシマ記者事業、親と子で平 和を考えるつどい
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
内容	非核平和に関する事業の実施	・平和バスツアー :8月 ・ヒロシマ記者事業:8月5日~6日 ・親と子で平和を考えるつどい:8月

	内容			目標
	入場者数(参加者数)	独自	R2	300 人
指 標				
	人権行政の視点	非核平	平和の重	重要性を認識できる施策を実施する

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	非核平和の意識の普及・啓発	非核平和都市宣言を行っている自治体として、 平和な社会の創造を訴え、戦争の悲惨さ、平和 な社会の重要性を認識できる施策を実施する

評価

目

的

市民啓発、人権意識の高揚

		区分	_	般会計
事業名	人権啓発講座学習事業	款	糸	総務費
		項	総系	务管理費
所属(部等)	市民生活部	目	— 舟	设管理費
(室・課・グループ)	人権室	総計	1-1-2	⁵算書頁

(至:課:	グループ)		人権室			総計 1-1-2 予算書頁						
		予算	額(千円)					予算内訳(千円)			
	一般財源		690			報償金 使用料及び賃借料				308		
	国補助					使用	料及ひ貫信	科		382		
事	府補助											
事業費	市債											
貫	その他											
	合計		690									
	従事 職員見込	正職員	0.4 人	再任用 職員		人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	0.1 人		
		全体	本の事業計画	Ī				今年度の事	業計画			
内	管外フィールドワーク、市民講座、人権啓発指 導者養成(ステップ・アップ)講座						同左					
	全体のスケジュール					今年度のスケジュール						
内容	人権啓発ネットワーク大東との協働で人に関する講座、フィールドワーク等を開催				権問題	市县	民講座:10	ドワーク:6 月。 〕月~11 月 者養成(ステップ [°]		R2年1月		
		Þ	内容					E	目標			
	7	人場者数	(参加者数)		独自	R2	!	30)0 人			
指標												
		人権行	政の視点		あらゆる	る人権	問題につい	ヽて理解を深め、	人権意識の	高揚を図る		
		施策レ	ベル(マクロ的	」な視点)			事	業レベル(ミクロ	口的な視点)		

市民が人権問題について考える機会を創出し、

人権啓発の推進を図る

		区分		一般会計	
事業名	男女共同参画推進事業	款総務費			
		項	総務管理費		Att.
所属(部等)	市民生活部	目	_	一般管理費	ŧ
(室・課・グループ)	人権室	総計	1-1-3	予算書頁	

		予算	額(千円)				予算内訳(千円)	
	一般財源		2,118		報償				415
	国補助					旅費 品費			10 50 141
事	府補助				印刷	製本費			
事業費	市債				事務業務委託料 使用料及び賃借料				1,424 78
費	その他				IX./I.	区川州人() 英旧州			70
	合計		2,118						
	従事 職員見込	正職員	1.86 人	再任用職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

	全体の事業計画	今年度の事業計画
	男女共同参画社会を推進するための各種事業の実施	男女共同参画啓発芝居、 男女共同参画に係る市民向け講座、 カラフルフェスタ、デートDV防止教室
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
内容	男女共同参画及び女性活躍推進のための各種事業の実施	 ・男女共同参画啓発芝居上演(年1回) ・男女共同参画推進講座(年2回) ・女性活躍推進のための人材育成に係る講座(年1回) ・カラフルフェスタの開催(11月) ・デートDV防止教室(年1回)

	内容			目標
	市民の性別役割分担意識率	総計	R2	25.0%(女性・男性とも)
指 標	講座等参加者の満足度	独自	R2	平均 70%
	人権行政の視点	男女井	共同参画	画意識や態度の浸透を図る

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	男女共同参画社会の実現をめざす	男女共同参画意識の啓発、人材育成、情報・学習機会の提供を行う

的

		区分		一般会計	
事業名	総合相談·支援事業	款	民生費		
		項	社会福祉費		
所属(部等)	市民生活部	目	人権	文化センタ	7一費
(室・課・グループ)	人権室	総計	1-4-3	予算書頁	

(室·課·	グループ)			権室			\frac{1}{1}	総計 1-4-3	予算書頁			
事業費	一般財源 国補助 府補助 市債 その他 合計 従事	予算 正職員	7. (千円) 19,177 5,984 25,161 0.04 人	再任用	0.0		業務委託料 任期付	予算内訳(· · 人	会計年度	25,161 人		
	職員見込			職員 -	0.0		職員		任用職員			
	全体の事業計画 住民の様々な課題等を的確に把握し、問題解 決に必要な自立支援及び福祉の向上を図る						今年度の事業計画 同左					
内容		全体	のスケジュー	ル			4	今年度のスケ	ジュール			
	平成30年度に実施したプロポーザル方式(3年契約)による選考の結果、決定した団体に対し、引き続き以下の業務を委託する・面談、電話、出張相談等対応・相談事案によりケース検討会議、アウトリーチ等を実施					同左						
		P	内容					E	標			
	相談件	数の減少	▶率(H30 年度	比較)	独自	R3		20%				
指標												
	人権行政の視点					炎を通じて、生活上の課題等を発見し、住民自らが 民的権利を自覚するための自立支援を行う						
		施策レ	ベル(マクロ的	な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)						
評価	目住民の様々な課題・問題の解決					住民の自立支援及び福祉の向上を図るため						

		区分		一般会計		
事業名	社会福祉協議会関係助成事業	款	民生費			
		項	社会福祉費			
所属 (部等)	福祉・子ども部	目	社会	社会福祉総務費		
(室・課・グループ)	福祉政策課	総計	1-3-1	予算書頁		

(土)	<i>,,,</i> ,,							うちゅう	1 0	了开目只		
事業費	一般財源 国補助 府補助 市債 その他 合計	予算	2額(千円) 40,494 9,092 49,586	事務業務その他団体				予算内訳(千 務委託料 団体補助金			·円) 2,208 47,378	
	従事 職員見込	正職員	0.01 人	再任用職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員	人	
内容	全体の事業計画 地域福祉の推進に向け、本市と社会福祉協議会が連携を図りながら、事業展開を行う				協議	今年度の事業計画 社会福祉協議会と連携して取り組むことで地域福祉の推進を図る 今年度のスケジュール ・共同募金(6月)、歳末助け合い運動(12月)・献血(通年)・小地域ネットワーク活動(通年)・お茶のみ休憩所の運営(通年)・ボランティアセンターの運営(通年)						
指標	社会福祉		内容 ドランティア登	^透 録者数	独自	R2	500 人					
標		人権行政の視点				市民の権利を擁護すると共に、市民協働のもと事業展開を行う					≤事業展	

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	地域住民の福祉活動への基盤づくりを行う	校区福祉委員等の福祉活動の認知度を高め、 地域住民がボランティア活動に参加しやすい環 境づくりを行う

開を行う

		区分		一般会計	
事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	款	民生費		
		項	社会福祉費		
所属 (部等)	福祉・子ども部	目	社会福祉総務費		
(室・課・グループ)	福祉政策課	総計	1-3-1	予算書頁	

(室·課·	(室:課・グループ) 福祉政策課					i	総計 1-3-	予算書頁				
事業費	一般財源 国補助 府補助 市債 その他	22,585 47,264					予算内訳(千円) 事務業務委託料 47 47 47 47 48 47 48 48 49 41 42 43 44 45 46 47 48 49 41 41 42 43 44 45 46 47 48 49 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 41 42 43 44 45 46 47 48 49 41 41 42 43 44 45 <t< th=""></t<>					
	従事 職員見込	正職員	0.01 人	再任用 職員		人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人		
内容	ービスや専 イソーシャル・地域福祉・要援護者・セーフティ	全体の事業計画 いて援護を要する者に対し、必要なサ 専門機関へのつなぎ等を行うコミュニテ アルワーカーを配置する 全体のスケジュール 吐計画推進の情報提供 者の個別支援 ディネットワーク体制づくり 重会議への参画			今年度の事業計画 地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の 支援を行う 今年度のスケジュール コミュニティソーシャルワーカー協議会(月に1回)							
指標	⊐≷⊐:	ニティソー	N <mark>容</mark> −シャルワー: 箇所数	カ—	独自	R2			目標 听を維持			
惊		人権行	政の視点					支援を行うと づくりを行う	ともに、セー	フティネッ		

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	地域の要援護者等の支援のための基盤づくりを行う	高齢者、障害者、子育て中の親などの見守り、 課題の発見、専門的相談の実施、必要なサービ スや専門機関へのつなぎ等を行う

		区分		一般会計		
事業名	生活困窮者自立支援事業	款	民生費			
		項	社会福祉費			
所属(部等)	福祉・子ども部	目	社会	社会福祉総務費		
(室・課・グループ)	福祉政策課	総計	1-4-1	予算書頁		

		予算	額(千円)					予算内訳(千円)		
	一般財源		7,508				年度任用職	貴報酬		1,887	
	国補助		20,590				期末手当 費用弁償			266 24	
事業費	府補助					消耗	消耗品費			61	
	市債				通信運搬費(費用) 事務業務委託料				15 25,075		
	その他					广用器具購入費				185	
	合計		28,098				他扶助費			585	
	従事 職員見込	正職員	人	再任用 職員		人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	1人	

全体の事業計画 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化 を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援 事業や就労支援等を行う

今年度の事業計画

業務委託先や関係機関と連携して、個々の状 況に応じた寄り添い型の支援を行う

今年度のスケジュール

全体のスケジュール

- ・自立相談支援事業の実施(随時)
- ・住居確保給付金の支給(随時)

内 容

- ・大東市若者等自立サポート事業の実施(随時)
- ·大東市総合就労支援事業の実施(随時)
- ·家計改善支援事業の実施(随時)

- ·生活困窮者支援調整会議(随時)
- ·自立相談支援事業·大東市総合就労支援事 業・大東市若者等自立サポート事業の報告会 (随時)

	内容			目標		
	就職率(初回相談から3ヵ月以内)	独自	R2	60%を維持		
指標						
	人権行政の視点	生活困窮者に対し、相談支援事業・就労支援・家計改善支援及び住居確保給付金の支給により、自立を促進させる				

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	生活困窮者自立支援制度における各事業 を通じて自立に繋がるための効果的な支援 体制の構築	自立相談支援事業における支援計画(プラン) の策定件数の拡充及び大東市総合就労支援事 業の就職率の目標達成

内容

		区分		一般会計		
事業名	障害者地域生活支援事業	款	民生費			
		項	社会福祉費			
所属(部等)	福祉・子ども部	目	社会	社会福祉総務費		
(室・課・グループ)	障害福祉課	総計	1-3-3	予算書頁		

(_ \	(1 0 0 1 1 1 1				0 7 7 6 7		
		予算	額(千円)			予算内訳(千円)						
	一般財源		100,036				加職員報酬 三度任用職員報酬 三当				2,046 2,482 350 2,997	
	国補助		102,981				到下于21年 報償金 費用弁償 印刷製本費				2,997 206	
事	府補助		51,491		消耗 印刷 通信		台質 V本費 E搬費(費用)				2,337 206 19 221 563 1,866 30	
事業費	市債				通信運搬費(費用) 手数料(費用) その他保険料 事本業系系工制		4(費用) 保険料 ※務季証料				1,866 30 206,796	
	その他						義務委託料 料及び賃借料 負担金	V			874 2	
	合計		254,508			障害者地域生活支援費·必須 障害者地域生活支援費			35,656 400			
	従事	正職員	3 人	再任用		人	任期付	1	一人	会計年度	2 人	
	職員見込	止娰只	0 /	職員		人	職員	'		任用職員	2 /	
		全体の事業計画					今年度の事業計画					
	障害者(児	障害者(児)が身近な地域で必要なサービスを						相談支援や移動支援等の各事業を実施する。障害				

障害者(児)が身近な地域で必要なサービスを 受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現 をめざす

相談支援や移動支援等の各事業を実施する。障害者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障害者(児)が安心して暮らせる地域社会の実現のため、地域生活支援拠点等を整備していく

今年度のスケジュール

全体のスケジュール

- ・障害者総合支援法に基づき、障害者地域生活支援事業を実施する
- ・市において実施することが必須の事業に加え、 任意とされる事業も実施する
- ・相談支援や移動支援等の各事業を実施する ・地域生活支援拠点等の整備として、特に緊急
- 時の対応について体制の整備を行う

	内容			目標			
	移動支援事業 実利用者数	独自	R2	427 人			
指 標							
	人権行政の視点	障害者(児)の自立生活を支援し、市民的権利の向上 をめざす					

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	・障害者(児)の日常生活、社会生活に おける自立促進 ・安心して暮らせる地域社会の実現	障害者(児)がその有する能力や適性に応じて 自立した生活を送れるように、柔軟な形態により 事業を効率的、効果的に実施する

目

的

障害者の自立及び社会参加の促進を図る

		区分		一般会計			
事業名	福祉事業所製品販売促進事業	款	民生費				
		項 社会福祉費					
所属(部等)	福祉・子ども部	目	社会福祉総務費				
(室・課・グループ)	障害福祉課	総計	1-3-3	予算書頁			

(室·課·	(室・課・グループ) 障害福祉課					総計 1-3-	-3 予算書頁	Į				
事業費	一般財源 国補助 府補助 市債 その他 合計	予算	額(千円) 588 588			事務業務委託料 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
	従事 職員見込	正職員	人	再任用職員		人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	0.1 人		
		全体	本の事業計画	Ī				今年度の事	業計画			
	障害者による授産製品の販売に関する事業を 委託する						本市の福祉事業所で作られた製品の販売促進等を行い、事業の充実を図る					
内	全体のスケジュール							今年度のスク	「ジュール			
内容	福祉事業所の情報をウェブページ等を通じて発信することにより、障害者が制作する製品の販売を促進する					·自 布す ·ワ-	主製品を/ ⁻ る ークショッフ	が内にネットショ ペンフレットに対 『等の体験型~ 啓発とともに、「	引載し、関係 イベントを開設	機関等に配		
		Þ	内容						目標			
		のべ開			独自	R2	!	3,000 人				
指標												
		人権行	政の視点			•		づくり作業の支]上に寄与す		とで、自立		
		施策レ	ベル(マクロ的	」な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)						
評	B					障害	害者が作っ	った自主製品	をより多くの	方に知っ		

資する

てもらい、販売促進を図ることにより、工賃向上に

内 容

		区分		一般会計	
事業名	障害者自立支援給付事業	款	民生費		
		項	社会福祉費		
所属(部等)	福祉・子ども部	目	社会福祉総務費		
(室・課・グループ)	障害福祉課	総計	1-3-3	予算書頁	

		予算	額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源		664,867				品費			162
	国補助		1,324,007			手数料(費用) 事務業務委託料				2,618 80
事業費	府補助		662,003		障害福祉サービス給付費					2,497,067
	市債						_支援医療費 = ■ 悪			119,101 31,849
費	その他					補装具費				31,049
	合計		2,650,877							
	従事 職員見込	正職員	6人	再任用職員		人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	1人

障害者(児)がその能力や適性に応じ、自立した生活が 営めるよう、障害者総合支援法に基づき、必要な障害 福祉サービスに係る給付その他の支援を行う

全体の事業計画

今年度の事業計画

障害者総合支援法に基づき、必要とする各種 障害福祉サービスを提供する

全体のスケジュール

今年度のスケジュール

- ・障害者総合支援法に基づき、障害者自立支 援給付事業を実施する
- いく

障害者総合支援法に基づく自立支援給付にお いて、訪問系・日中活動系・居住系サービス、相 ・国の制度改正や報酬単価の見直しに対応して 談支援の提供や、自立支援医療及び補装具費 の給付を行う

	内容			目標			
	実支給決定者数	独自	R2	1,175 人			
指標							
	人権行政の視点	障害者(児)の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす					

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	障害者(児)の自立生活を促進し、安心して 暮らせる地域社会の実現を図る	障害者(児)の生活支援や就労支援につなげる

		区分		一般会計	
事業名	障害者虐待防止事業	款	民生費		
		項	社会福祉費		
所属(部等)	福祉・子ども部	目	社会福祉総務費		
(室・課・グループ)	障害福祉課	総計	1-3-3	予算書頁	

		予算	額(千円)		予算内訳(千円)						
	一般財源		223			報償				30	
	国補助		444			費用弁償 消耗品費 事務業務委託料				2 86	
事業費	府補助		222							500	
	市債					一時	保護費			271	
費	その他										
	合計		889								
	従事 職員見込	正職員	0.1 人	再任用職員		人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人	
	100000										

組む

障害者虐待防止法に基づき、障害者虐待通報の受理及び相談支援を行う。 虐待防止に関する広報・啓発活動等に取り組む。障害者虐待防止対策連絡会議 の連携を強化する。

全体の事業計画

障害者に対する虐待への迅速な対応を行う。また、虐待防止に関する広報·啓発活動等に取り

今年度のスケジュール

今年度の事業計画

内 容

全体のスケジュール

- ・障害者虐待防止に関する意識啓発
- ・障害者虐待等に関する相談や通報に対しての 迅速な対応
- ・関係者会議の推進
- ・関係機関との連携強化

- ·代表者会議開催(年1回)
- ·実務者会議開催(年3回)
- ・虐待通報時におけるコア会議開催や対応(随時)
- ・啓発リーフレットの配布

	内容			目標
	通報受理件数	独自	R2	40 件
指標				
	人権行政の視点		者の虐待 誰護する	寺を防止することにより、人権を尊重し、権 o

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)				
=17		障害者虐待の防止のため、障害者が、身	24 時間対応で虐待通報を受けることにより、早期発				
評価	目	近な地域で安心して暮らせる地域社会の実	見、迅速な対応及び虐待発生後の適切な支援を行う				
П	的		障害者虐待の啓発を行うことにより、虐待の未然防止を				
		現をめざす	図る				

評価

目

的

社会を構築する

障害者が安心して暮らすことのできる地域

		区分	一般会計				
事業名	障害者が安心できるまちづくり事業	款	民生費				
		項	社会福祉費				
所属 (部等)	福祉・子ども部	目	社会福祉総務費				
(室・課・グループ)	障害福祉課	総計	1-3-3	予算書頁	109		

(室·課·	(室・課・グループ) 障害福祉課							総計	1-3-3	予算書頁	109	
		予算	額(千円)					予算[内訳(-	千円)		
	一般財源		1,692				業務委託料整備補助金				1,692 33,300	
	国補助				心改造哺門			Z			33,300	
事	府補助											
事業費	市債											
貝	その他		33,300									
	合計		34,992									
	世事 職員見込	正職員	1人	再任用 職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員	人	
		全位	本の事業計画	Ī				今年度	の事	業計画		
)重要課題でる場の確保に取		当の就	障害者の就労支援について、国の就労定着支援事業と併せて、 職場定着支援事業を実施する グループホーム等の開設等に関し補助金を交付することでその 設置促進を図り、障害者の住まいの場の確保に取り組む						
内		全体			今年度(カスケ:	ジュール					
内容	【職場定着 一般就労る 実施する 【グループが グループが 人の申請に	された障 ホーム等 マームの		問 ※申請は随時受付								
		F	内容						E	標		
	職場定	·着支援	事業 実利用	者数	独自	R2)	5 人				
指標	グループァ	•	豆期入所施設 助件数	独自	R2	2 4件						
		人権行	者の就労と住まいの場の確保を支援し、障害者がして自立生活を送れるようにする					障害者が				
				事業レベル(ミクロ的な視点)								

・企業に就職した障害者の離職防止、障害者が

安心して就労できる職場環境をつくる

・障害者の住まいの場を確保する

		区分	一般会計				
事業名	手話施策推進事業	款	民生費				
		項	社会福祉費				
所属(部等)	福祉・子ども部	目	社会福祉総務費				
(室・課・グループ)	障害福祉課	総計	1-3-3	予算書頁			

		予算	予算額(千円)				予算内訳(千円)				
	一般財源		247				製本費	ı		192	
	国補助		110			争務	S業務委託料	}		220	
事	府補助		55								
事業費	市債										
	その他										
	合計		412								
	従事	正職員	0.5 人	再任用		人	任期付	I	会計年度	0.1 人	
	職員見込	止삓貝	0.5 人	職員		人	職員	人	任用職員	0.1 入	
	全体の事業計画						今年度の事業計画				

手話に関する各施策を実施することで、すべて の市民が安心して暮らし、つながりを深めること のできる地域社会をめざす

大東市手話施策推進方針に基づき、手話に関 する施策を実施する

全体のスケジュール

H27.11

内 容

> 大東市こころふれあう手話言語条例施行 H29.3

大東市手話施策推進方針策定 H29.4~

大東市手話施策推進方針に基づき、手話に 関する施策を実施する

- ・聴覚障害のある人が、庁内窓口等でスムーズにコミ
- ュニケーションが図れるよう、筆談用のホワイトボードを設置する まぎに関するパンフレットを作成し、幅広く関知、欧

今年度のスケジュール

- · 手話に関するパンフレットを作成し、幅広く周知、啓 発に取り組む
- ・手話ステップアップ講座を開催し、従来の手話講習 会と併せて体系的に人材を育成する

	内容			目標			
	手話通訳者派遣回数	独自	R2	690 回			
指 標							
	人権行政の視点	誰もが暮らしやすい社会の構築及びろう者の社会参加 の促進に寄与する					

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	全ての市民が安心して暮らし、つながりを深めることのできる地域社会の実現	ろう者や手話についての理解を深めるため、各場 面において啓発や研修を行う

		区分	一般会計				
事業名	障害福祉計画推進事業	款	民生費				
		項	社会福祉費				
所属(部等)	福祉・子ども部	目	社会福祉総務費				
(室・課・グループ)	障害福祉課	総計	1-3-3	予算書頁			

(室·課·	グループ)	障害福祉課					i	総計 1-3	3–3	予算書頁		
	一般財源	予算	4,785			予算内訳(千円) 非常勤職員報酬 4 印刷製本費 3						
事業費	国補助 府補助 市債					事務業務委託料					4,000	
費	その他 合計		4,785									
	従事 職員見込	正職員	0.7 人	再任用職員		人	任期付 職員	,		会計年度 任用職員	0.1 人	
		全位	本の事業計画	į		今年度の事業計画						
	(3年を1期	とする)	D規定に基づき を策定し、障害 見込量を定め	福祉サー		「大東市障害福祉計画(第6期)」を策定し、障害福祉サービス等に関する数値目標の設定や各年度のサービス見込量及び見込量の達成のための方策等を定める						
内		全体		4	今年度のス	ケジ	ジュール					
内容	(R5 年度か	、最終年 明とした言	十画であり、適		庁内 各認	R会議(年 R会議(年 果照会、関 植時)			·	Jックコメン		
		F	内容						目	標		
	福祉施設の	入所者の	地域生活への	移行者数	独自	R2			7.	人		
指 標	福祉施設	から一角	役就労への移	行者数	独自	R2 29			29	9 人		
		人権行	一政の視点		者が自立した日常生活又は社会生活を営むことが るよう福祉サービスの基盤となる計画を策定する							
		+/- /-/- 1	* u / - b - bb	. + > 1 □ - \			+ 4	¥1 × 11 /~		45 45 4P _E \		

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)					
評価	目的	障害者が安心して暮らすことのできる地域 社会の構築	障害福祉サービス等の必要量を見込み、自立 支援給付及び地域生活支援事業を円滑に実施 する					

		区分	一般会計				
事業名	子育て支援事業	款	民生費				
		項	児童福祉費				
所属(部等)	福祉・子ども部	目	児童福祉総務費				
(室・課・グループ)	子ども室(子ども政策グループ)	総計	2-3-4	予算書頁	119		

		予算	額(千円)			予算内訳(千円)						
	一般財源		25,542				製本費	ı		500		
	国補助					事務業務委託料 個人補助金				11,977 13,565		
事	府補助		500		四八(四分)业					,		
事業費	市債											
費	その他											
	合計		26,042									
	従事 職員見込	正職員	1人	再任用 職員		人	任期付 職員	1人	会計年度 任用職員	人		
		全位	本の事業計画	Ī		今年度の事業計画						
	子育て世帯		的に支援する 実現する	らことで、 -	子どもを	子育て世帯に対し市内の事業所で使用できるクーポン券を交付することで、経済的に支援すると 共に、地域の民間事業者の活動促進を図る						
内	全体のスケジュール							今年度のスケ	ジュール			
内容		_	ドブック発行 マイルサポー	ト事業の	継続実	《子育てガイドブック》 -11月 子育てガイドブックの発行 《子育てスマイルサポート事業》 -スマイルサポート券申請の受付及び発送(随時)						
		F	内容			目標						
	大東市	における	る合計特殊出	生率	総計	R2		1	.60			
指標	スマ	イルサ	ぱ━ト券交付፯	率	独自	R2 100%			00%			
		人権行	一政の組占		経済的	経済的な安心感を提供することで、家庭において児童						

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすい まちを実現する	利用者及び事業者の拡大を進める

を取り巻く環境の向上に寄与する

人権行政の視点

		区分	一般会計			
事業名	法人立保育所等整備費補助事業	款	民生費			
		項	児童福祉費			
所属(部等)	福祉・子ども部	目	児童	直福祉総 務		
(室・課・グループ)	子ども室(子ども政策グループ)	総計	2-3-2	予算書頁	119	

(室・課・グループ) 子ども室(子ども政策グループ)					総計	2-3-2	予算書頁	119				
		予算	[額(千円)					予算	草内訳(刊	-円)		
	一般財源		6,462			施設整備補助金 235,1						
	国補助		203,431									
事	府補助											
事業費	市債		25,300									
負	その他											
	合計		235,193									
	従事	正職員	1人	再任用		人	任期付		人	会計年度	人	
	職員見込	_ 1,30,70	.,,	職員		, ,	職員			任用職員		
	全体の事業計画					今年度の事業計画						
	望する民	老朽化に対する対応や、利用定員の拡大を希望する民間保育施設に対し、必要な整備費の 補助を行う					老朽化等の理由による施設の改修を希望する 民間園に対し、整備補助金を交付する					
内		全体	のスケジュー	ル		今年度のスケジュール						
内容	補助事業の実施					·大 ·交	阪府へ <i>0</i> 付決定()協議 6 月)	野保育園 申し込み(着工(7 月		園	
	内容								目	標		
				総計	R2 0人							

	内容			目標
	保育所待機児童数(年度当初)	総計	R2	0 人
指標				
	人権行政の視点			てができる環境を整えることにより、子ども 成を図る

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすい まちを実現する	快適な保育環境を確保し、子どもの安全を守る

		区分		一般会計	
事業名	児童虐待防止事業	款	民生費		
		項	児童福祉費		
所属(部等)	福祉・子ども部	П	児童	直福祉総 務	務費
(室・課・グループ)	子ども室(子ども支援グループ)	総計	2-3-4	予算書頁	119

		予算	額(千円)					予算内訳(千円)			
	一般財源		7,622			会計4	年度任用職員報 手当	西州		11,095 1,563	
	国補助		7,616			報償:	弁償			984 314	
事業費	府補助		10,299			普通旅費 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費(費用)				39 3,602 386 521	
	市債									386 521	
費	その他					事務業務委託料 使用料及び賃借料				6,581 154	
	合計		25,537				庁用器具購入費 その他負担金			278 20	
	従事	正職員	3 人	再任用	() 人	任期付	1人	会計年度	6人	
	職員見込	11-190 54		職員			職員	1 20	任用職員		

	全体の事業計画	今年度の事業計画
	虐待の増加に対し、予防・発見・啓発等必要な対策を 講ずることにより、児童の生命、人権を擁護し、虐待の 防止に努める	・虐待防止ネットワークの強化 ・実務者・機関のスキルアップ連携強化
内	全体のスケジュール	・要保護児童等・親に対する支援充実 今年度のスケジュール
内容	・児童虐待の現状把握及び改善 ・虐待の早期発見・未然防止を目的とした啓発 活動	 ・代表者会議(7月)・進行管理(7・11・3月) ・市民啓発事業(11月)・研修会(年2回) ・親支援プログラム(9月~12月) ・就学児童エンパワメント事業(長期休暇) ・にこにこ子育て訪問事業(年間)

	内容			目標
	児童虐待の改善率	独自	R2	70%
指標				
	人権行政の視点	尊い子向上さ		生命と人権を守り、子どもと家庭の福祉を

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	児童虐待の早期発見・未然防止	子ども家庭総合支援拠点の充実

		区分		一般会計		
事業名	広域的保育所等利用事業	款	民生費			
		項	児童福祉費			
所属(部等)	福祉・子ども部	目	児童	童福祉総務	務費	
(室・課・グループ)	子ども室(子ども政策グループ)	総計	2-3-2	予算書頁		

(<u></u>	「「「「」」」「「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「					NO FI	2 0	2 了并自只				
		予算	額(千円)					予算	中訳(千円)		
	一般財源		3,636			事務	業務委託料	4			7,342	
	国補助		3,670									
事	府補助											
事業費	市債		0.0									
~	その他 合計		36									
			7,342	T/I			/ ** #□ /_			^=\ <i>F</i> #		
	従事 正職員 再任用 職員 職員			人	任期付 職員		1人	会計年度 任用職員	人			
		全位	本の事業計画	Ī				今年	度の事	業計画		
	交通の便のよい市の中心部から、市内保育施 設へ送迎バスを運行することで、保育需要の均 衡を図る						バスの安全運行に努めるとともに、事業周知を 進め、利用の拡大を目指す					
内	全体のスケジュール							今年度	を の スケ	ジュール		
内容	バス送迎 <i>0</i>			用申込の 間保育事			\$調整会議¢	D実施(随				
	内容								E	目標		
	保育原	保育所待機児童数(年度当初)			総計	R2			()人		
指標	ì	送迎バス	の利用者数		独自	R2			1	5人		
		人権行政の視点				安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたの健全育成を図る					り、子ども	

			施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
部	平面	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすい まちを実現する	送迎バスの利用拡大による待機児童の減少をめざす

たちの健全育成を図る

		区分		一般会計	
事業名	地域型保育推進事業	款	民生費		
		項	児童福祉費		
所属 (部等)	福祉・子ども部	目	児童	童福祉総 務	
(室・課・グループ)	子ども室(子ども政策グループ)	総計	2-3-2	予算書頁	

(室·課·	グループ)		ども室(子と	も政策ク	(ループ)		Ĭ	総計 2-3-	2 予算書頁			
		予算額	頁(千円)					予算内訳(千円)			
	一般財源		221			事務	業務委託料	ł		441		
	国補助		220									
事	府補助	補助										
事業費	市債											
貫	その他											
	合計		441									
	従事 職員見込	正職員	1人	再任用 職員		人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人		
		全体的	の事業計画	Ī				今年度の事	業計画			
	支援員にな	るために必	として創設で 必要な研修 !の解消に取	費用を補		·受講者の募集 ·補助事業実施						
ф	全体のスケジュール						今年度のスケジュール					
内容	子育で支援員研修費用の補助						精者募集 責報告 加金精算					
		内	容					E	目標			
		受講	者数		独自	R2		1	5人			
指 標												
		人権行政の視点					育てができ	きる環境を整 る	えることにより	、子ども		
		施策レベ	ル(マクロ的	な視点)			事美	業レベル(ミクロ	口的な視点)			
評	日 子育で	で支援員を	増やすこと	こより 保	-音十							

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	子育て支援員を増やすことにより、保育士の補強につなげる	受講者の拡大を進める

		区分		一般会計	
事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業	款	民生費		
		項	児童福祉費		
所属(部等)	福祉・子ども部	目	児童	童福祉総 務	
(室・課・グループ)	子ども室(子ども政策グループ)	総計	2-3-2	予算書頁	121

		額(千円)					予算内訳(千円)		
	一般財源		8,118			その	他団体補助	金		24,354
	国補助	16,236								
事	府補助									
事業費	市債									
費	その他									
	合計		24,354							
	従事	正職員	1人	再任用		人	任期付	人	会計年度	人
	職員見込	工帆只		職員			職員		任用職員	

	全体の事業計画	今年度の事業計画				
	自園で雇用する保育士の宿舎借り上げを行う法 人に対し、費用の一部を補助することで、保育士 の雇用定着を図る					
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール				
内容	補助事業の実施	·4月 利用申込受付(第一次募集) ·10月 利用申込受付(第二次募集)				

	内容			目標
lla.	保育所待機児童数(年度当初)	総計	R2	0 人
指標	補助事業の利用者数	独自	R2	30 人
	人権行政の視点	- '		てができる環境を整えることにより、子ども 成を図る

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすい まちを実現する	保育士の確保による保育施設の安定的運営を目指す

		区分		一般会計		
事業名	子ども食堂支援事業	款	民生費			
		項	児童福祉費			
所属(部等)	福祉・子ども部	目	児童	童福祉総 務		
(室・課・グループ)	子ども室(子ども政策グループ)	総計	2-3-4	予算書頁		

(室·課·	グループ)		子ども室(子と	さも政策グ	(ループ)			総計	2-3-4	予算書頁	
		予算	額(千円)					予算	内訳(·	千円)	
	一般財源				その他団体			金			3,200
	国補助										
事	府補助		3,200								
事業費	市債										
貨	その他										
	合計		3,200								
	従事 職員見込	正職員	1人	再任用 職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員	人
		全体	本の事業計画	Į				今年度	を の事	業計画	
	民間の子ども食堂の運営を支援することにより、 放課後の子どもの居場所作りの取り組みを進め る						· 事業者の募集 · 補助事業の実施				
内	全体のスケジュール					今年度のスケジュール					
内容	補助事業の実施						1 回事業 ² 2 回事業 ² 責報告 加金精算		12 <i>。</i> 令和	(概算払い 月(概算払 3年4月 3年5月	(I)
		P	内容						E	標	
		事業	 		独自	R2	!		5 [団体	
指標											
	人権行政の視点					もに食事や居場所を提供することにより、地域で子が安心して過ごせる育成環境を充実させる					
		施策レー	ベル(マクロ的	な視点)			事	業レベル	(ミクロ	的な視点)
評		- 5 5									

利用者及び事業者の拡大を進める

子どもの居場所の確保により、地域の子育

て環境を向上させる

目

的

		区分		一般会計		
事業名	子育て世代包括支援センター事業(子ども)	款	民生費			
		項 児童福祉費				
所属(部等)	福祉・子ども部	П	児童	童福祉総 務		
(室・課・グループ)	子ども室(子ども支援グループ)	総計	2-3-4	予算書頁	121	

		予算	額(千円)		予算内訳(千円)						
	一般財源		2,469)		·年度任用職員 :手当		5,374 757			
	国補助		2,465		報償	報償金			210 72		
事	府補助		2,465	j	消耗	費用弁償 消耗品費			250		
事業費	市債				印刷製本費 通信運搬費(費用)				47 78		
費	その他				庁用	器具購入費 他負担金			601 10		
	合計		7,399		(0)	心兵坦亚			10		
	従事 職員見込	正職員	0.1 人	再任用職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	3 人		

全体の事業計画 今年度の事業計画 利用者支援を行うともに、事業周知を進め、利 妊娠・出産から子育でまでの切れ目のない支援 を目的とした利用者支援事業を実施する 用の拡大を目指す 全体のスケジュール 今年度のスケジュール 内容 利用者支援事業を実施 ・啓発促進活動として、イベント・アプリを利用した ・妊娠・出産期~就学期における子育でに関す 周知活動を実施 ・ネウボランドだいとうでの定期的なミニイベントの る相談支援 ・地域子育て資源の把握・情報提供 実施

	内容			目標
	大東市における合計特殊出生率	総計	R2	1.60
指 標				
	人権行政の視点			てができる環境を整えることにより、子ども 成を図る

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすい まちを実現する	関連事業の利用率向上を進める

		区分		一般会計		
事業名	ひとり親家庭等就労支援事業	款	民生費			
		項 児童福祉費				
所属(部等)	福祉・子ども部	目	児園	直福祉総 務	务費	
(室・課・グループ)	子ども室(子ども支援グループ)	総計	1-4-2	予算書頁		

「(室・課・グルーノ) 子ども至(子ども文援グルーノ)				総計 1-4-	2 予算書具							
		予算	額(千円)					予算内訳((千円)			
	一般財源		1,149			事務	業務委託料	4		4,592		
	国補助		3,443									
事	府補助											
事業費	市債											
賀	その他	の他										
	合計	計 4,592										
	従事 職員見込	正職員	0.02 人	再任用 職員		人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人		
		全位	本の事業計画	Ī				今年度の事	業計画			
	ひとり親家庭等の保護者に就労支援を行う					ひとり親家庭の相談の中で就労を支援						
内	全体のスケジュール							今年度のスク	ジュール			
内容	総合就労支援事業と一体的にひとり親家 就労支援事業を実施				家庭等	8)	月:現況届	窓口での案内 冒受付時に利 いとうに掲載	用促進とパ	ンフレットを		
		F	内容						目標			
		就職率				R2	2	60%				
指標												
	人権行政の視点 ひとり				親家	庭等の保	護者の経済的	的な自立を促	足進する			
	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)								

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	ひとり親家庭等が自立できる環境をつくる	ひとり親家庭等就労支援事業の就職率の目標達成

内容

		区分		一般会計		
事業名	子育て支援情報発信事業	款	民生費			
		項 児童福祉費				
所属 (部等)	福祉・子ども部	目	児童	童福祉総務	務費	
(室・課・グループ)	子ども室(子ども政策グループ)	総計	2-3-4	予算書頁	121	

(土 环	生成 7 10 27 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10				,		小心口	2 0	7 J A	百只	1 2 1	
		予算	額(千円)				予算内訳(千円					
	一般財源		1				品費	ll/sl			91	
	国補助					事務業務委託料						1,647
事	府補助		1,737									
事業費	市債											
	その他											
	合計		1,738									
	従事	正職員	人	再任用		人	任期付		人	会計年		1人
	職員見込	11-1907	,	職員			職員			任用職	貞	.,,
	全体の事業計画 スマートフォンアプリを活用した情報提供を行うこ					今年	度の事	業計画				
								0				_

王仲の争未計画	ラ牛及の争未計画
スマートフォンアプリを活用した情報提供を行うことで、妊娠・出産・子育てに関する情報発信の充実を図る	スマートフォンアプリによる情報提供を行う
全体のスケジュール	今年度のスケジュール

スマートフォンアプリによる情報発信(随時) 同左

	内容			目標			
	アプリのダウンロード数	独自	R2	R2 年度出生数の 100%			
指標							
	人権行政の視点		安心して子育てができる環境を整えることにより、子どまたちの健全育成を図る				

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすい まちを実現する	ネウボランドだいとうと連携しながら、登録件数の 拡大に努め、情報発信力の強化を図る

		区分		一般会計	
事業名	幼児教育・保育の無償化事業	款	民生費		
		項	児童福祉費		
所属(部等)	福祉・子ども部	目	ע	見童措置費	/
(室・課・グループ)	子ども室(子ども政策グループ)	総計	2-3-2	予算書頁	123

(室·課·	果・グループ 子ども室(子ども政策グループ				ブループ))		総計	2-3-2	予算書頁	123	
			予算	額(千円)			予算内訳(千円)					
	一般則	才源		49,950				個人補助金				99,900
	国補											
事	府補助											
事業費	(0) le +0,000											
(頁)												
	合訂	+		99,900								
	従事 職員見		正職員	4.5 人	再任用 職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員	人
	全体の事業計画											
			全位	本の事業計画	Ī				今年	度の事	業計画	
		に施さ	10 月に	本の事業計画 幼児教育・保 に伴い、副食	育の無償			学前教育			業計画 食費の無値	賞化を実
内容	度が実	に施さ	10 月に れたこと	幼児教育·保	育の無償				·保育I	に係る副		賞化を実

	内容			目標			
	大東市における合計特殊出生率	総計	R2	1.60			
指 標							
	人権行政の視点	経済的な安心感を提供することで、家庭において児童 を取り巻く環境の向上に寄与する					

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすい まちを実現する	子育て家庭の経済的な負担を減らし、子育てしやすいまちづくりに取り組む

評価

目

的

児童虐待の早期発見、未然防止

	こんにちは赤ちゃん事業	区分		一般会計	
事業名		款	衛生費		
		項	保健衛生費		
所属(部等)	福祉・子ども部	目		予防費	
(室・課・グループ)	子ども室(子ども支援グループ)	総計	2-3-4	予算書頁	

	·		, C O _ (, C	- 07(3)//	- ,			וםטווי			
		予算	額(千円)					予算	内訳(千円)	2,932
	一般財源		1,284			会計年度任用職員報酬 期末手当					
	国補助		1,281			費用弁償					413 48
事	府補助		1,281			消耗	品費				453
事業費	市債										
貝	その他		0.040								
	合計		3,846								
	従事 職員見込	正職員	0.1 人	再任用 職員	1	人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員	2 人
	机只几尺	수 /-	本の事業計画	ī				会任	中の事:	業計画	
		土!	中 ^{少于未} 可 巴	1		ψr	/ - 10 5+ 88				- - -
	全ての家庭	を訪問し	し、児童虐待	の早期発	見に					月の時期に 対象 はいまた はいまた はいまた はいまた はいまた はいまた はいまた はいまた	
	努める						·訪問の結果を個別ケース検討会議で協議 ·支援方針の検討				
_	全体のスケジュール								のスケ	ジュール	
内容	全ての乳児	を対象に	こ家庭訪問ま	€施			.1 月~R ^ī 訪問	1.12 月	∄生ま∤	この乳児のい	いる家庭を
		P	内容						E	標	
		訪	問率		独自	R2	100%				
指標											
		人権行	政の視点			虐待における乳児の死亡事故が多い中、乳児の健 育成環境の整備を推進する					
		施策レー	ベル(マクロ的	」な視点)			事	業レベル	レ(ミクロ	口的な視点)
	ルがアーラレ(く)口口から DDMバ										

・市内全ての乳児の安全確認

・養育者の育児不安等の解消、孤立化の防止

				一般会計	
事業名	重度障害者住宅改造事業	款	民生費		
		項	社会福祉費		
所属(部等)	保健医療部	目	坍	寮育訓練 費	ŧ
(室・課・グループ)	高齢介護室(高齢支援グループ)	総計	1-3-3	予算書頁	

		予算	額(千円)					予算内訳(-	千円)	
	一般財源		4,352			施設	整備補助金	È		8,704
	国補助									
事	府補助		4,352							
事業費	市債									
費	その他									
	合計		8,704							
	従事 職員見込	正職員	0.1 人	再任用職員		人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

	全体の事業計画	今年度の事業計画
	重度障害者が住み慣れた地域で在宅生活を安全にいきいきとおくるために必要なバリアフリー改造に対し工事費を助成する	年度を 4 期に分けて検討会で助成対象者を決 定する
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
内容	重度障害者の住宅改造に対して、理学療法士・ 建築士等からアドバイスを実施し、改造費の助 成を行い、重度障害者の在宅生活の継続を図 る	1 年を 4 期に分け実施 1 期目(4 月) 2 期目(6 月) 3 期目(9 月) 4 期目(12 月)

	内容			目標
	2 年経過後の在宅率	独自	R4	100%
指標				
	人権行政の視点	.—		こって重度障害者の自立性が高まり、介護 なび介護予防につながる

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	可能な限り住み慣れた地域で、その人らしい自立した生活を営んでいく	住環境改善の改造を行う事によって、日常生活における自立性、安全性を高める

目

的

地域密着型サービスの充実

	地域密着型サービス整備事業	区分		一般会計	
事業名		款	民生費		
		項	老人福祉費		
所属(部等)	保健医療部	目	老	人福祉総務	務費
(室・課・グループ)	高齢介護室(高齢政策グループ)	総計	1-3-4	予算書頁	

(室·課·	グループ)	青	高齢介護室(高	高齢政策	")	i	総計 1-3-	4 予算書頁	Į į		
		予算	額(千円)					予算内訳(千円)		
	一般財源				施設			施設整備補助金			
	国補助		87,821								
事	府補助										
事業費	市債										
(美)	その他										
	合計 87,821										
	従事	0.5 人	再任用 職員		人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人		
	職員見込			- 収兵			- 収兵		江川蝦貝		
		全位	本の事業計画	Ī				業計画			
	第7期大頭整備を行う		合介護計画に	基づき施	設等の	定期巡回·随時対応型訪問介護看護1か所、 看護小規模多機能型居宅介護1か所を整備 する					
内		全体	のスケジュー	ル			4	今年度のスケ	ジュール		
内容	選定、開設	と整備支	合介護計画(接等を行うと 助金の交付等	共に、補		型記		公募を実施し、 看護及び看記 事業所を整値			
		F	内容								
	計画期こ		域密着型サ− i達成率	-ビスの	独自	R2					
指標											
		人権行	T政の視点					こなっても住み 竟を整備する	*慣れた地域	或で安心し	
		施策レ	ベル(マクロ的	つな視点)			事	業レベル(ミクロ	口的な視点)	
氫亚											

地域における介護施設及び設備の整備事業を

推進する

内容

		区分		一般会計	
事業名	大東市シルバー人材センター補助事業	款		民生費	
		項	ā	老人福祉費	A.
所属 (部等)	保健医療部	目	老	人福祉総務	
(室・課・グループ)	高齢介護室(高齢政策グループ)	総計	1-3-2	予算書頁	

(<u></u>	, ,					/		ו ו מאוי	2 3 7 6 70	
		予算	額(千円)					予算内訳(千円)	
	一般財源		14,150				他負担金	. ^		130
	国補助					その	他団体補助	金		16,000
事	府補助									
事業費	市債									
費	その他		1,980							
	合計		16,130							
	従事	正職員	0.1 人	再任用		人	任期付	人	会計年度	人
	職員見込	正限貝	0.1 人	職員		人	職員	人	任用職員	, ,
		全位	本の事業計画	Ī				今年度の事	業計画	
	高齢者の労働能力の活用と就業機会の増大を						シャクサメ	⊭−ーブへの	対成わ発わ	か酔量の

高齢者の労働能力の活用と就業機会の増大を 図り、就業を通じて社会参加と地域貢献の促 進、自立と生きがいに寄与する

高齢者の就業ニーズへの対応や新たな職域の 開発促進、技能講座等の充実を支援する

全体のスケジュール

今年度のスケジュール

高齢者の就業機会の確保のため、公益社団法 人大東市シルバー人材センターが実施する事 業に対して運営補助金の交付や賛助会費の支 払いを行う

- ・総会及び理事会への出席
- ・運営補助金の交付、賛助会費の支払い
- ・その他シルバー人材センターに関すること

	内容			目標
	就業率向上の支援	独自	R2	90%
指標				
	人権行政の視点			皆にとって、生きがいや自立をもたらし、社 会や生活の向上につながる

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	高齢者の就労ニーズへの対応	自立や生きがいに寄与し、健康や生活の質の向上につながる

		区分	介護	保険特別	会計
事業名	総合介護計画推進事業	款		総務費	
		項	糸	総務管理費	Ī
所属 (部等)	保健医療部	目	_	一般管理費	Ē
(室・課・グループ)	高齢介護室(高齢政策グループ)	総計	1-3-2	予算書頁	

(室·課·	(室:課・グループ) 高齢介護室(高齢政策						プ) 総計 1-3-2 予算書頁						
			予算	額(千円)			予算内訳(千円)						
	一般則	財源		3,315			非常勤職員報酬 事務業務委託料						
	国補	亅					事務:	業務委託	料		2,860		
事	府補	亅											
事業費	市化												
頁	その			0.045									
	合語	-		3,315									
	従事 職員見		正職員	1人	再任用 職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員	人	
	全体の事業計画								今年	度の事	举 計画		
	₩ ∧∧	=# =± =				上声类の	今年度の事業計画						
				複保険及び高齢:			介護保険及び高齢者保健福祉の政策目標、取り組むべき施策を定め、審議機関となる大東市総合介護計画運						
	円滑で確実な実施を図るため、3 年ごとに計画の策定を 行う							束を定め、 議会を設				 透計凹建	
	全体のスケジュール							成立と以					
内容			至仲	の人グシュー	<i> </i>		今年度のスケジュール						
谷	総合介	護計画	画は老人神	冨祉法第 20 条	8 に定め	る高齢者	8月 高齢者実態把握調査を基にサービス見込量を設定						
	計画及	び介記	隻保険法:	第 117 条に定	める介護係	保険計画	10月 サービス見込量、保険料の仮設定						
	に、高齢	齢者の	医療の確	催保に関する法 ²	律及び健身	博進法							
				事業を加え、3		さする「高		大東市					
	齢者の	総合言	計画」として	て一体的に策定	するもの		3月 第8期大東市総合介護計画策定						
			F	内容						E	目標		
	第8期大東市総合介護計画の策定 独自						R2			10	00%		
指 標													
		人権行政の視点						Eみ慣れ 標や施策			人らしい生活	を継続す	

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	高齢者福祉の推進	介護保険及び高齢者保健福祉の施策目標を定め、具体的な取り組みを定める

目

ーションの推進を行い、医療と介護の連携

をスムーズに行えるようにする

		区分	介護	保険特別	会計
事業名	地域リハビリテーション推進事業	款		総務費	
		項	交价	寸金活用事	業
所属(部等)	保健医療部	目	介護保険者	幾能強化交付金	会活用事業費
(室・課・グループ)	高齢介護室(高齢支援グループ)	総計	1-3-2	予算書頁	

(室·課·	グループ)	局	齢介護室(高	<u> </u>		総計	1-3-	2 予算書頁			
		予算	額(千円)					予算	算内訳(千円)	
	一般財源					事務	業務委託制	斗			16,300
	国補助		16,300								
事	府補助										
事業費	市債										
具	その他		10.000								
			16,300								
	職員見込	正職員	0.1 人	再任用 職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員	人
		全位	本の事業計画	Ī		今年度の事業計画					
	医療と介護のスムーズな連携を行い、介護保険や地					リハ	ビリ専門職	(理学療	法士又	は作業療法	士)を2名
	域資源にス	ムーズに	移行できるよ	う助言・支	配置し、医療と介護の連携推進や自立支援の強化を						
	行う	行う	。また、介	護予防(の拠点ま	での移動をす	を援する。				
内				今年度	を の スケ	ジュール					
内容	・医療と介 ・自立支援		調惠	整や助言を 立支援の	を行う(通年)	Oため、関係 ·情報発信				
		Þ	P容						E]標	
	在宅	医療に関	引する相談件	数	独自	R5			年間	200 件	
指標											
		人権行						えることで、	安心し		
		施策レイ	ベル(マクロ的]な視点)			事	業レベ	ル(ミクロ	口的な視点)
評	包括式	を援センタ	マーと連携し、	地域リハ	ビリテ	必要	要に応じて	、入院	患者に	退院前から	関わりを

を行う

持ち、介護保険や地域資源につながるよう助言

		区分	介護	保険特別	会計
事業名	地域支援事業(介護保険任意)	款	地均	或支援事業	
		項	地均	或支援事業	
所属(部等)	保健医療部	目	地均	或支援事業	美費
(室・課・グループ)	高齢介護室(介護保険グループ)	総計	1-3-4	予算書頁	

		予算	額(千円)					予算内訳(千円)	
	一般財源		2,139			報償				34
	国補助		1,947				E品費 品修繕料			34 57 22
車	府補助		973			通信	運搬費(費)			2,273
事業費	市債						S業務委託料 引料及び賃借			2,473 81
費	その他						 器具購入費			119
	合計		5,059							
	従事 職員見込	正職員	0.4 人	再任用職員	(0人	任期付 職員	0.9 人	会計年度 任用職員	0.5 人

利用者に対する適切な介護サービスを確保する ため、介護給付の適正化及び介護事業者との 連携に取り組む

全体の事業計画

今年度の事業計画

- ・介護給付適正化に関する主要8事業の実施
- ・介護事業者との連絡会及び研修会等の開催

内 容

全体のスケジュール

- ・介護給付適正化主要8事業(要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修の適正化、福祉用具購入・貸与調査、医療情報との突合、縦覧点検、介護給付費通知、給付実績の活用)の実施(毎年)
- ·介護事業者連絡会(毎年)、研修会の開催(R2, R4、R6)、総会の開催(R3、R5、R7)

- 今年度のスケジュール
- ・認定審査会前の各資料の確認(随時)、ケアプランの点検(7 ~2月に4クール、その他適宜)、住宅改修や福祉用具購入・ 貸与の調査(毎月)、医療情報との突合(毎月)、縦覧点検 (毎月)、介護給付費の通知(9月・3月)、給付実績の活用 (毎月)
- ·介護事業者連絡会(毎月)、研修会の開催(8月)

	内容			目標
	介護給付適正化に関する主要8事業の実施	独自	R2	100%
指 標	介護事業者との連絡会及び研修会等の開催	独自	R2	100%
	人権行政の視点			後を守られたサービスを受けることで、住み で生活を送り続けることができる

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	・持続可能な介護保険制度の構築に資するため ・介護保険制度の信頼性を高めるため	・不適切な介護給付を抑制するため ・適切な介護サービスを提供するため

		区分	介護	保険特別	会計
事業名	地域支援事業(高齢支援·介護予防)	款	地域支援事業費		
		項	地域支援事業費		
所属(部等)	保健医療部	目	地址	或支援事業	美費
(室・課・グループ)	高齢介護室(高齢支援グループ)	総計	1-3-2	予算書頁	101

		予算	額(千円)					予算内訳(-	千円)	
	一般財源		68,602			賞賜				176
	国補助		48,311			消耗品費 物品修繕料 手数料(費用)				50 50
事業費	府補助		24,155							706
	市債					事務業務委託料その他負担金		ł		45,697 135,735
費	その他		52,176			その他団体補助金				10,830
	合計		193,244							
	従事	正職員	3 人	再任用		人	任期付	人	会計年度	
	職員見込	<u>т</u> -1,4,5,5	0)(職員		/\	職員		任用職員	

全体の事業計画 今年度の事業計画 地域包括ケアシステムの実現に向けて、多様なサービス 高齢者が住み慣れた地域で健康に生活を営めるよう、高 の充実を目指すと共に、事業の効果的な利用を促進し、 齢者の虚弱化・要介護化を防ぎ自立支援を促進する 生活支援体制と介護予防の強化を図る 全体のスケジュール 今年度のスケジュール ・要支援者に対する移送サービスの拡充(通年) ・地域包括ケアシステムの構築 ・生活サポーターやロボット掃除機事業等の利 ・自立支援のケアマネジメントの構築 用拡充(通年) ・多様なサービスの構築・実施 ・大東元気でまっせ体操活動拠点の増加(通 年)

	内容			目標
	大東元気でまっせ体操継続地区数	独自	R7	170 団体
指 標				
	人権行政の視点			い活動や高齢者の社会参加、生きがいづいきいきとした生活に寄与する

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	地域包括ケアシステムの構築	・自立支援の促進 ・介護予防の強化 ・予防生活支援サービスの充実

内 容

		区分	介護保険特別会計			
事業名	地域支援事業(高齢支援·包括)	款	地域支援事業費			
		項	地域支援事業費			
所属(部等)	保健医療部	目	地均	或支援事業	美費	
(室・課・グループ)	高齢介護室(高齢支援グループ)	総計	1-3-2	予算書頁	103	

		予算	額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源		63,647				勤職員報酬	N		116
	国補助		57,997				報償金 消耗品費			250 40
事業費	府補助		28,998			通信運搬費(費用)				981
	市債					事務業務委託料 使用料及び賃借料				140,135 9,120
費	その他					(文/)	が及い見旧	1177		9,120
	合計		150,642							
	従事 職員見込	正職員	2人	再任用職員		人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

全体の事業計画 地域の生活課題や特性を把握し、実情に沿った 支援を行うとともに、在宅医療と介護サービス を一体的に提供する体制の構築を推進

地域包括支援センターが、中核機関となり、地

域課題の解消や医療・介護連携の強化を推進 できるよう体制整備を支援する

今年度の事業計画

全体のスケジュール

今年度のスケジュール

- ・地域包括ケアシステムの構築
- ・地域包括支援センターの新体制に伴い実施事 業の強化・拡充を図る
- ・地域包括支援センター内での連携・応援体制 を強めて個別支援を充実させる(通年)
- ・地域や支援機関との支援ネットワークの深化を 図り、認知症施策や地域ケア会議、入退院時の 連携推進の拡充を進める(通年)

	内容			目標
	地域包括支援センターの相談・介入件数	総計	R2	6,200 件
指標	地域資源サービスの利用率 (サービス利用者比)	独自	R7	25%
	人権行政の視点			会参加や生きがいづくりを促進し、いきいき 寄与する

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	地域包括ケアシステムの構築	地域包括支援センター実施事業の強化・充実

		区分	介護	保険特別	会計
事業名	地域支援事業(高齢支援·任意)	款	地域支援事業費		
		項	地域支援事業費		
所属(部等)	保健医療部	目	地均	或支援事業	美費
(室・課・グループ)	高齢介護室(高齢支援グループ)	総計	1-3-2	予算書頁	

		予算	[額(千円)			千円)				
	一般財源		8,855				年度任用職員 年度任用職員			362 3
	国補助		8,068			報償金 費用弁償 消耗品費 印刷製本費				720 8
事業費	府補助		4,034							44 1,252
	市債					通信	運搬費(費用)料(費用)			212 200
	その他		58			事務	料で質用が 業務委託料 料及び賃借料			18,054 80
	合計		21,015			その化	科及い負値科 也負担金 保護措置費			30 50
	従事 職員見込	正職員	1人	再任用職員		人	任期付 職員	1人	会計年度 任用職員	人

	全体の事業計画	今年度の事業計画
	地域の実情に応じた必要な支援を行い、住み慣れた地域で安心して生活が営めるよう支援を行う	高齢者の権利擁護の為、成年後見制度の利用 支援や地域 SOS カード登録推進、あんしん通報 システム等の利用を促進する
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
内容	地域 SOS カードの登録者の増加を目指した訪問活動の実施 登録者名簿の精査 住宅改造を行う方に、建築士によるアドバイス を実施 その他権利擁護事業の実施	地域 SOS カード登録推進事業 6月~10月 実施 2月 名簿の作成 認知症サポーター養成講座の実施(通年) 住宅改修利用促進事業の実施(通年) その他権利擁護事業の実施(通年)

	内容			目標		
	地域 SOS カード登録者数	独自	R6	12,200 件		
指標						
	大権行政の視点 地域の助け合い活動及び人権擁護を促進し、 とした生活に寄与する					

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	効果的な事業運営	民間事業者や住民等による効果的な見守り体制の構築

		区分	介護保険特別会計			
事業名	地域支援事業(高齢政策·介護予防)	款	地域支援事業費			
		項	地域支援事業費			
所属(部等)	保健医療部	目	地均	地域支援事業費		
(室・課・グループ)	高齢介護室(高齢政策グループ)	総計	1-3-2	予算書頁		

(至:諜:	グルーノ)	<u>_</u>	局齡介護至(高	马 野以束	クルーノ)		総計	3-2	予算書貝		
		予算	予算内訳(千円)									
	一般財源		54		報償						150	
	国補助		37									
事	府補助		19									
事業費	市債											
具	その他 ^=!		40									
	合計		150									
	世 職員見込	正職員	0.1 人	再任用職員		人	任期付 職員)		会計年度 任用職員	人	
		全位	本の事業計画	Ī				今年度の	事業	計画		
	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔 てることなく、誰もが参加することが出来る介護 予防活動の地域展開を目指す					高齢介護室所管の老人施設において開催する イベント等を通じ、高齢者の介護予防を推進す る						
内	全体のスケジュール						今年度のスケジュール					
内容	高齢介護室所管の老人施設において介護予防活動を展開し、あらゆる地域資源を活用して高齢者を支えていく地域包括ケアシステムの深化・推進を図る							所管の老人 遣いたイベン				
		F	内容						目	標		
	カラ	オケ交流	流会の参加者	数	独自	R2)		50	名		
指標												
	人権行政の視点					ントの実施を通じ、高齢者の介護予防、社会参加、いきとした生活に寄与する					:会参加、	
		施策レ	ベル(マクロ的	な視点)			事	業レベル(ミ	クロ	的な視点))	

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	地域包括ケアシステムの深化・推進	老人施設における介護予防に力点を置いたイベントの実施

		区分		一般会計		
事業名	各種住民検診事業	款	衛生費			
		項	保健衛生費			
所属(部等)	保健医療部	目		予防費		
(室・課・グループ)	地域保健課	総計	1-2-2	予算書頁		

事業費		予算	額(千円)			予算内訳(千円)						
	一般財源		84,083			報償				12		
	国補助		52				肖耗品費 印刷製本費			30 1.033		
	府補助		772			通信	運搬費(費)	用)		1,033 332		
	市債						(料(費用) 5業務委託料	1		12 5,623		
費	その他		476				表 一	1		78,341		
	合計		85,383									
	従事 職員見込	正職員	1.1 人	再任用職員		人	任期付 職員	0.3 人	会計年度 任用職員	0.9 人		

	全体の事業計画	今年度の事業計画		
	がんの早期発見・早期治療を目的としたがん (胃・大腸・肺・乳・子宮)検診の実施、肝炎ウィルス検診・骨粗しょう症検診の実施	・5 がん検診の受診率向上に向けての実施・協会けんぽ健診との 5 がんセット検診		
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール		
容	・個別受診勧奨・協会けんぽ健診とのセット検診 ・大東市国保特定健康診査とのセット検診	・40歳到達者の無料受診券の送付(4月)・個別受診勧奨・協会けんぽ健診セット検診(7月)・大東市国保特定健診セット検診(11月・2月)		

	内容			目標			
	5 がん検診受診者数 (対 H28 年度比 1.1 倍)	独自	R2	14,360 人			
指標							
	人権行政の視点	市民の受診率向上、がん等の早期発見・早期治療り、健康な市民の増加につながっている					

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	·がん検診受診率の向上と医療費削減 ·がん検診精度管理の維持	・受診しやすい環境を整える ・受診行動につなげる啓発活動

		区分		一般会計			
事業名	健康づくり事業	款 衛生費					
		項	保健衛生費				
所属(部等)	保健医療部	目		予防費			
(室・課・グループ)	地域保健課	総計	1-2-1	予算書頁			

			予算内訳(千円)							
事業費	一般財源		1,331			報償				30
	国補助						品費 製本費			498 427
	府補助	955				通信運搬費(費用) 手数料(費用) 事務業務委託料				190
	市債									55 1,846
費	その他	760				- 1)		ı		1,010
	合計		3,046							
	従事	正職員	0.4 人	再任用		人	任期付	人	会計年度	0.1 人
	職員見込	止	0.4 /	職員		人	職員		任用職員	0.1 人
	全体の事業計画					今年度の事業計画				

内容

·健康測定会実施

・あらゆる機会をとらえた禁煙支援

全体のスケジュール

・ウォーキング支援

(健康測定会)各地域で実施(最大3回まで) (禁煙支援)健診受診時、妊娠届時、乳幼児健 診時

今年度のスケジュール

(ウォーク)手帳を配布。年 3 回ウォークイベント 開催

	内容			目標			
	エンジョイウォーク登録者数	独自	R2	6,000 人			
指標							
	人権行政の視点	市民が生涯切れ目のない健康づくりに取り組むことで、健康な市民の増加に寄与					

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	市民一人ひとりが主体的に生活習慣の改善など、生涯切れ目のない健康づくりに取り組む	健康測定会を各地域で実施し、測定結果を基に した動機づけの強化を図る イベントや手帳の活用で健康づくり行動につなげ る

		区分			
事業名	妊産婦健康診査事業	款	衛生費		
		項	保健衛生費		
所属(部等)	保健医療部	目		予防費	
(室・課・グループ)	地域保健課	総計	1-2-3	予算書頁	

		予算	額(千円)					予算内訳(千円)	
	一般財源		95,933				製本費			247
	国補助		4,407				検診委託料 個人補助金			96,935 4,608
事	府補助		1,450			1,11	* 1113-23			.,
事業費	市債									
費	その他									
	合計		101,790							
	従事	正職員	1.1 人	再任用職員	0.2	2 人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人
	職員見込			娰貝					山川蝦貝	

	全体の事業計画	今年度の事業計画				
	妊娠中及び産後の健診費用の負担軽減を図り、積極的な妊婦健康診査の受診を	妊婦及び産婦に対する健康診査に係る費用を助成することにより、				
	促す	妊娠中、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊				
	産婦健康診査の受診により、産後うつの予防や新生児の虐待予防等を図る	娠期から子育で期にわたる切れ目ない支援体制を整備する				
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール				
内容	妊婦健診 14 回分(120,000 円)、多胎妊娠に					

妊婦健診 14 回分(120,000 円)、多胎妊娠については 2 回分(10,400 円)追加、妊婦歯科健診 1 回分(5,800 円)の一部公費負担、産婦健診 2 回分(10,000 円)を行う

全て通年実施

	内容			目標
	受診券使用延べ回数	独自	R2	14,600 件
指標				
	人権行政の視点	安心し	て出産	・育児ができる環境を整える

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
		ハフル対策の一環り ブーゼ帳・山奈戸係	妊娠中の健診費用の負担軽減を図るため、多胎妊娠に
評価	ップリング サイス は かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい	対しても追加の健診費用助成を行う	
i jani	的	る経済的負担を軽減し、少子化解消の一 助にする	産婦健診の助成により、産後の初期段階における母子の
		助に9 る	支援を強化する

内容

援を行う

		区分		一般会計	
事業名	子育て世代包括支援センター事業(地域保健)	款	衛生費		
		項	保健衛生費		
所属(部等)	保健医療部	目		予防費	
(室・課・グループ)	地域保健課	総計	2-3-4	予算書頁	137

		予算	額(千円)				千円)			
	一般財源		3,452				年度任用職	战員報酬		8,304
	国補助		3,452			期末手当 費用弁償				1,170 368
事	府補助		3,452			消耗品費 通信運搬費(費用) 使用料及び賃借料				140
事業費	市債									324 50
費	その他					IX/II		117		
	合計		10,356							
	従事 職員見込	正職員	1.0 人	再任用職員		人	任期付 職員	0.1 人	会計年度 任用職員	2.5 人

全体の事業計画	今年度の事業計画
保健医療福祉センターに設置した子育て世代	
包括支援センターにおいて、妊娠期から就学前	相談支援業務の実施
を中心とした相談・支援を行う	
A // a = / >>	A - + a - 1 - X

妊娠期から子育て期にかけて、切れ目のない支

相談支援業務の実施

	内容			目標			
	妊産婦・乳幼児の把握	独自	R2	100%			
指 標							
	人権行政の視点	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援 体制を構築する					

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目 のない支援を行う	・妊産婦・乳幼児の実情把握 ・妊娠・出産・子育てに関する相談支援 ・関係機関との連絡調整

		区分	一般会計			
事業名	妊娠·出産包括支援事業	款	衛生費			
		項	保健衛生費			
所属(部等)	保健医療部	目	予防費			
(室・課・グループ)	地域保健課	総計	1-2-3	予算書頁		

(至:誅:	(室:課・グループ) 地域保健課						ī	総計	1-2-3	予算書頁		
		予算額(千円)					予算内訳(千円)					
	一般財源		989	事務業務委			務委託料	委託料			1,976	
	国補助		987									
事	府補助											
事業費	市債											
貧	その他											
	合計		1,976									
	従事 職員見込	正職員	0.1 人	再任用 職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員	人	
		全位	本の事業計画	Ī				今年	度の事	業計画		
	出産後の不安定になりがちな時期にお母さんと 赤ちゃんを支援するために、心身のケアや育児 相談を行う						母乳相談、産後ケア(宿泊型・デイサービス型・訪問型)を実施する					
内	全体のスケジュール					今年度のスケジュール						
内容	母乳相談、産後ケア(宿泊型・デイサービス型・ 訪問型)を委託により実施する					委託先を増やすことで、利用者の利便性向上を図る						
	内容								E	標		
	支援が必要	要な妊産婦のサービス利用率			独自	R2	50%					
指標												
	人権行政の視点 安心し				して出産・育児ができる環境を整える							
	11 Hr. 2 . 1 . 1 . 1 . 1 . 1											

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	妊産婦の不安や生活上の困りごと等を軽減 する	・妊産婦の孤立感の解消 ・安心して妊娠期から育児に臨むことができる